

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	小規模事業指導費助成事業	010520	作成部課	産業経済部 産業政策課
補助金名	商工会小規模事業指導費補助金		作成者(内線)	商工係長 永見 監(77-22-418)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-2	活力ある商工業の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-2-3	中小企業の振興と産業を支える人材の育成	予算費目(項)	01	商工費
個別計画			予算費目(目)	02	商工業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	石中央商工会	意図	経営指導事業に対して補助することにより、中小企業に対する経営指導の充実を図る。	
内容	前々年度島根県小規模事業経営支援事業費補助金の1/4を補助する。				
開始年度	平成 6 年度	根拠法令・要綱等	浜田市商工業振興事業補助金交付要綱(内規)		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	25,288	26,514	25,577	経営指導員配置数	人	8	7		平成23年度までに5名に削減
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	25,288	26,514	25,577						
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	31	30	59						
総事業費(千円)	25,319	26,544	25,636						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標値	実績値		達成度	達成度	達成度	
経営指導件数	目標値	5000	件	5000	4000	4000	
	実績値	5270		5270	3445	-	
	達成度	105%		105%	86%		
	目標値						
	実績値					-	
	達成度						
【現状と課題】 事業開始からの状況変化等	平成19年4月に5地区の商工会が合併。今後は、合併特例期限の平成23年3月までに経営指導員を削減する必要があるため、経営指導の体制見直し等が必要である。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	商工業を取り巻く環境は厳しいものがあり、また、商工業の振興は市の重点課題でもあるため、経営指導への援助は必要である。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・前々年度島根県補助金額の1/4助成のルールであり必要な助成。 ・机上ではなく足を使っての指導体制が望まれる。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	工場設置奨励事業	010992	作成部課	産業経済部 産業政策課
補助金名	工場設置奨励金		作成者(内線)	庶務係長 前木 俊昭(77-22-414)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-6	企業誘致や新産業による雇用の促進	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-6-1	地域の特性を活かした企業誘致	予算費目(項)	01	商工費
個別計画			頁	02	商工業振興費
実施主体	補助【企業】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	旧浜田市内に新設又は増設した、製造の用に供する工場	意図	市内に工場を施設し、又は増設する者に対して奨励金を交付することで、雇用機会の拡大と産業の振興に繋がる。旧浜田市外は過疎地域	
内容	1. 新設の場合: 固定資産の取得に要する経費が2,500万円以上、かつ、常時使用する従業員数が5人以上 2. 増設の場合: 固定資産の取得に要する経費が2,500万円以上、かつ、常時使用する従業員数が増設直前の従業員数を下回らないもの				
開始年度	平成 14 年度	根拠法令・要綱等	浜田市工場設置奨励金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考					
事業費(千円)	9,993	7,335	12,994	企業訪問件数	件	20	104	300						
財源内訳	国県支出金													
	地方債													
	特定財源													
	一般財源	9,993	7,335	12,994										
職員数(人)	0.01	0.01	0.01											
人件費(千円)	31	30	59											
総事業費(千円)	10,024	7,365	13,053											

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	奨励金交付指定件数	目標値	件	3	3	3	
		実績値		1	0	-	
		達成度		33%	0%		
	目標値						
	実績値						
	達成度						

【現状と課題】 事業開始からの状況変化等
 この奨励金は、一定以上の投資と雇用が前提となることから、資金力を持つ事業者が行う比較的大規模な施設設備が対象となる。今後、小規模ながら意欲のある事業者、今後発展の可能性を秘めた事業者が行う小規模な施設設備に対する支援、製造業以外の業種に対する支援も検討する必要がある。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	設備施設の新設・増設は事業者にとってリスクを伴うものであり、行政としてもでき得る限りの支援は必要と考え、必要性を4とした。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	企業の設備投資を支援し、産業振興、雇用促進のため必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	小規模事業指導費助成事業	010520	作成部課	産業経済部 産業政策課
補助金名	商工会議所小規模事業指導費補助金		作成者(内線)	商工係長 永見 監(77-22-418)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-2	活力ある商工業の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-2-3	中小企業の振興と産業を支える人材の育成	予算費目(項)	01	商工費
個別計画			頁	予算費目(目)	02 商工業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	浜田商工会議所	意図	経営指導事業に対して補助することにより、中小企業に対する経営指導の充実を図る。	
内容	前々年度島根県小規模事業経営支援事業費補助金の1/4を補助する。				
開始年度	平成	6年度	根拠法令・要綱等	浜田市商工業振興事業補助金交付要綱(内規)	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	9,839	9,920	9,318	経営指導員配置数	人	4	4	4	
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	9,839	9,920	9,318						
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	31	30	59						
総事業費(千円)	9,870	9,950	9,377						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	経営指導件数	目標値		件	2000	2000	
実績値				2288	1889	-	
達成度				114%	94%		
	目標値						
	実績値					-	
	達成度						
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	商工会議所の事業運営において補助金の重要性は大きいと考えるが、会員の拡大や事業の精査等を行い、自主財源の確保を図る必要がある。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	小規模事業者の経営相談という専門的な視点から、事業者の基盤強化を図る上でも補助をしていく必要がある。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> 前々年度島根県補助金額の1/4助成のルールであり必要な助成。 机上ではなく足を使つての指導体制が望まれる。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	ものづくりスタートアップ事業	010994	作成部課	産業経済部 産業政策課
補助金名	ものづくりスタートアップ補助金		作成者(内線)	庶務係長 永見 監(77-22-418)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-2	活力ある商工業の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-2-2	地域に活力を与える製造業の振興	予算費目(項)	01	商工費
個別計画		浜田市産業振興ビジョン	29	頁	予算費目(目) 02 商工業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	市内の中小企業者等	意図	事業化を目的とした新製品、新技術の開発及び特許権等の取得並びに新製品の販路開拓に要する経費の一部を補助することにより、ものづくりの取組を支援し、産業振興及び雇用拡大を図る。	
内容	新製品・新技術の開発：補助対象経費の2/3以内 限度額100万円 特許等取得：補助対象経費の1/2以内 限度額20万円 販路開拓：補助対象経費の1/2以内 限度額50万円				
開始年度	平成 18 年度	根拠法令・要綱等	浜田市ものづくりスタートアップ事業補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	2,605	3,632	6,000	申請件数	件	8	8	8	
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	2,605	3,632	6,000						
職員数(人)	0.08	0.08	0.08						
人件費(千円)	492	474	474						
総事業費(千円)	3,097	4,106	6,474						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標申請件数に対する採択件数	目標値	%	8	8	8	
		実績値		5	6	-	
		達成度		63%	75%		
	目標値						
	実績値				-		
	達成度						

【現状と課題】
 事業開始からの状況変化等
 市内には機械等の製造メーカーが少ないことから、食品製造業の申請が多くなる傾向がある。現在、はまだ産業振興機構が行っている事業所訪問や産業支援団体からの情報をもとに掘り起こしを行っている。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	リスクを少しでも軽くし、事業者の意欲を喚起することも必要で、今後の産業振興には必要な制度と考える。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	・市独自の産業振興策であり有意義な助成。 ・審査会でのチェックを厳しくするとともに、実績により補助金総額の見直しが必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	創業者支援資金助成事業	010987	作成部課	産業経済部 産業政策課
補助金名	島根県創業者支援資金利子補給		作成者(内線)	庶務係長 永見 監(77-22-418)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV 地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-6 企業誘致や新産業による雇用の促進	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-6-3 起業・創業の促進	予算費目(項)	01	商工費
個別計画	浜田市産業振興ビジョン	42 頁	予算費目(目)	02 商工業振興費
実施主体	補助【企業】	事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象 市内において創業する者	意図	市内において創業する者に対し、その創業に要する費用の一部を補助することにより、多様な地域産業の育成と雇用機会の拡大を図り、もって地域経済の活性化に資する。	
内容	融資決定日の翌日から起算して3年間の当該融資に係る利子及び信用保証料とする。合計額は200万円を上限とし、補助金の総額については、予算の範囲内とする。 (1) 利子 約定に基づく償還に係るもの(繰上償還に係るものを含み、遅延に係るものを除く。) (2) 信用保証料 1年当たり保証承諾額に1.35パーセントと実保証率のいずれか低い率を乗じて得た額			
開始年度	平成 7 年度	根拠法令・要綱等	浜田市創業者支援資金補助金交付要綱	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	5,403	4,908	5,100	交付企業数	件	24	22	14	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	5,403	4,908	5,100					
職員数(人)	0.08	0.08	0.08						
人件費(千円)	492	474	474						
総事業費(千円)	5,895	5,382	5,574						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	新規創業者数	目標値		件	5	5	
実績値			9		6	-	
達成度			180%		120%		
目標値							
実績値						-	
達成度							
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化 等	幅広く補助金を活用していただく観点から、平成18年度より①2年目以降は、常用従業員を1名以上の雇用、②信用保証料=保証承諾額×年1.35%(平均利率)、③交付額の総額を上限200万円の3点を交付条件として追加している。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	利子補給をすることでどのような効果をもたらしているかについての判断は難しいところだが、市の産業は中小規模事業所がほとんどであり、その企業及び経営基盤強化のために少しでも補助することは有効であると考える。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	B	・浜田市独自の制度であり、見直しが必要。 ・対象企業や上限を検討し、段階的に縮小。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	商工業振興事務費	10519	作成部課	金城支所 産業課
補助金名	産業まつり開催(さざんか祭り実行委員会)補助金		作成者(内線)	商工観光係 山本克也(42-275)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	00	一般会計
中分類(施策)	IV-2	活力ある商工業の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-2-1	にぎわいのある商業・サービス業の振興	予算費目(項)	01	商工費
個別計画			頁	予算費目(目)	02 観光費
実施主体	その他		事業区分	任意の事業	
目的	対象	さざんか祭り実行委員会	意図	祭りを2日間実施することにより、より多くの人に地元特産品等の販売・PRを行い「地元商工業の活性化」を図る。また屋内アトラクションに市民が参加(出演)するなど、市民一人一人の積極的な参加により、「地域の活性化」を図る。	
内容	実行委員として、祭りの企画・運営に参加する。 また、3年に1回事務局として祭りの企画・運営を行う。				
開始年度	昭和 62 年頃	根拠法令・要綱等	さざんか祭り実行委員会補助金要綱(内規)		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	900	900	900	来場者数	人	6,000	5,000	5,000	
財源内訳	国県支出金			屋内アトラクション 出演団体数	団体	16	19	20	
	地方債								
	特定財源			屋内出展者	団体	18	18	18	
	一般財源	900	900						
職員数(人)	0.44	0.02	0.02	屋外出展者	団体	19	22	22	
人件費(千円)	2,708	119	119						
総事業費(千円)	3,608	1,019	1,019						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	来場者数	目標値	5000	5000	5000		
		実績値	6000	5000	-		
		達成度	120%	100%			
	目標値						
	実績値				-		
	達成度						

【現状と課題】 昭和49年に商工業振興のため商工会青年部により「金城町商工業祭り」として始まり、昭和62年から市・JA・商工会が連携し「商工業の祭り」から地域活性化のための「地域の祭り」へ発展させ、市民のための祭り「さざんか祭り」と名称を変え新たにスタートした。現在では「歴史ある金城最大の祭り」として市民に定着している。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	歴史があり、かつ金城最大の祭りとして市民に定着している祭りであることを考えると必要性は高い。補助金額については、単年度収支決算額(H18年度▲6千円、H19年度44千円黒)から考えると必要額であると考え。なお、2日間というイベント日程(2日→1日)を見直すことにより事業費の削減が見込めるが、過去の経緯や他団体(商工会・JA)との協議が必要のため早急な対応は難しい。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	B	・産業まつり及び浜田・三隅自治区のイベントも含め、あり方を検討し、市の負担について統一した方針が必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	商工業振興事務費	010519	作成部課	産業経済部 旭産業課
補助金名	産業祭り開催補助金		作成者(内線)	商工観光係長 森脇修二(77-45-264)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV 地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-2 活力ある商工業の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-2-1 にぎわいのある商業・サービス業の振興	予算費目(項)	01	商工費
個別計画		頁	02	商工業振興費
実施主体	補助【民間その他】	事業区分	任意の事業	
目的	対象 旭ふる里まつり実行委員会	意図	産業まつりを開催する実行委員会に対して補助することで、農林並びに商工観光事業の振興及び活性化を図る。	
内容	運営費の一部を補助する。			
開始年度	昭和 53 年度	根拠法令・要綱等	旭ふる里まつり事業補助金交付要綱(内規)	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	890	890	890	出展ブースの数	団体	35	33	35	出展ブース数の維持向上
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	890	890	890						
職員数(人)	0.03	0.03	0.03						
人件費(千円)	185	178	178						
総事業費(千円)	1,075	1,068	1,068						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	来場者人数	目標値	人	1000	1000		来場者数を1000人に近づけたい。
		実績値		800	700		
		達成度		80%	70%		
【現状と課題】	事業開始からの状況変化 等						旭自治区最大のイベントで盛り上がっているが最近農産物の出品が減少している。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	旭自治区民の年1回の最大イベントとして、また、農林商工関係の交流の場でもあり必要性な事業であるため必要性を4とした。しかし、補助金の見直しが検討されていないため公平性を3、妥当性を2とした。
	有効性	3	
	公平性	3	
	妥当性	2	
2次評価	総合評価	B	・産業まつり及び浜田・三隅自治区のイベントも含め、あり方を検討し、市の負担について統一した方針が必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	商工業振興事務費	10519	作成部課	産業経済部 弥栄支所産業課
補助金名	産業まつり開催補助金		作成者(内線)	商工観光係 三浦一美(77-48-21)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-2	活力ある商工業の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-2-1	にぎわいのある商業・サービス業の振興	予算費目(項)	01	商工費
個別計画			頁	予算費目(目)	02 商工業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	弥栄産業まつり実行委員会	意図	産業まつりの実施に対して、その経費の一部を補助することにより、地域の活性化と産業振興を図る。	
内容	弥栄産業まつり開催経費補助、実行委員会へ支出。				
開始年度	昭和 63 年度	根拠法令・要綱等	弥栄産業まつり実行委員会補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	700	700	700	入込み客数	人	4,000	4,000	5,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	見本市コーナー出店	店舗	34	34	35
	地方債	0	0	0					
	特定財源	0	0	0	アトラクション出演	団体	4	4	4
	一般財源	700	700	700					
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	62	59	59	特産品開発出品	件	27	25	27	
総事業費(千円)	762	759	759						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等	
	入込み客数	目標値	5000	人	5000	5000	5000	
実績値		4000	4000		-			
達成度		80%	80%					
見本市コーナー出店		目標値	35	店舗	35	35	35	
		実績値	34		34	-		
		達成度	97%		97%			

【現状と課題】 事業開始からの状況変化等
 地域内の人口減少、高齢化等が進む現状はあるものの、開始当初より、秋の一大イベントとして地域内外から多くの参加がある。商工業者、地元集落からも品評会や展示即売の出店が行われるとともに、特産品開発コンテストも行われている。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	地域産業の中心である農業活動の成果を示す展示即売が行われており、入込み客、出店者ともに高い達成度を維持しており、地域内の産業活性化に大きな役割を果たしている。補助金の支出は実行委員会に対して行われ、金額も総事業費の約1/2となっており、公平性・妥当性が確保されている。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	B	・産業まつり及び浜田・三隅自治区のイベントも含め、あり方を検討し、市の負担について統一した方針が必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	浜田市商業活性化支援事業	010981	作成部課	産業経済部 産業政策課
補助金名	浜田市商業活性化支援事業補助金		作成者(内線)	庶務係長 永見 監(77-22-418)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-2	活力ある商工業の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-2-1	にぎわいのある商業・サービス業の振興	予算費目(項)	01	商工費
個別計画			頁	02	商工業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	商業の活性化のための事業を実施する商店街振興組合等	意図	商業の活性化のための事業を実施する商店街振興組合等に対し、その事業実施に要する費用の一部を補助することにより、地域商業の活性化と中小商業の振興に寄与することを目的とする。	
内容	①空き店舗対策事業(家賃補助)・・・補助対象の2/3[上限14万円] ②空き店舗対策事業(出店改装費、インキュベーター施設又は実験店舗にするための改装費)、人材育成事業、商業環境整備事業、中山間地域商業機能維持・向上事業、先進的モデル事業、その他市長が必要と認める事業・・・補助対象の1/2(上限200万円)				
開始年度	平成 14 年度	根拠法令・要綱等	浜田市商業活性化支援事業補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	3,732	1,154	2,236	市補助金/総事業費	%	48	72	80	
財源内訳	国県支出金	1,449	320	293					
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	2,283	834	1,943					
職員数(人)	0.08	0.08	0.08						
人件費(千円)	492	474	474						
総事業費(千円)	4,224	1,628	2,710						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	補助交付団体の商業活性化事業に係る総事業費	目標値	千円	5000	3000	3000	
		実績値		7528	1989	-	
		達成度		151%	66%		
	目標値				-		
	実績値						
	達成度						

【現状と課題】 事業開始からの状況変化等 補助団体は商店街振興組合・商工会議所等であるが、近年は特定の団体・商店街に偏っている。この理由としては、補助率が基本的に1/2であるため、自主財源が乏しい場合はハード・ソフト事業とも実施が難しいためと思われる。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	対象事業はまちなかにおける賑わい再生につながるハードもしくはソフト事業であり、元気のある商店街等を支援していくことは沈滞化している中心市街地を活性化していく意義のあることであることから、必要性を4とした。
	有効性	3	
	公平性	3	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	・商店街等も1/2の自己資金が必要で、やる気のある商店街に必要な助成である。 ・費用対効果が見えにくい、継続する必要がある。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	浜田地区労働者福祉協議会助成事業	010976	作成部課	産業経済部 産業政策課
補助金名	浜田地区労働者福祉協議会助成事業		作成者(内線)	庶務係長 永見 監(77-22-418)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	-	その他	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)			予算費目(款)	05	労働費
小分類(中施策)			予算費目(項)	01	労働諸費
個別計画			頁		予算費目(目)
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	浜田地区労働者福祉協議会	意図	勤労者の福利厚生の上をを図る。	
内容	浜田地区労働者福祉協議会に対し、運営費の一部を補助する。				
開始年度	昭和	47年度	根拠法令・要綱等	なし	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	2,000	1,800	1,600	事業活動数	数	6	8	8	
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	2,000	1,800	1,600						
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	62	59	59						
総事業費(千円)	2,062	1,859	1,659						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	事業活動参加者	目標値	850	1000	1000	平成23年度まで毎年200千円削減していき、1,000千円にする。	
		実績値	870	990	-		
		達成度	102%	99%			
	目標値						
	実績値						
	達成度						

【現状と課題】事業開始からの状況変化等
 県下の自治体と比較して浜田市の補助金は多いことから、平成19年度より5か年で1,000千円減額(1年に200千円)することとしている。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	勤労者の福利厚生は何であるかという課題はあるものの、協議会に対する補助は目的に結びついていると判断し、必要性を4とした。 また、協議会に加入していない労働者も多数いることから、公平性については3としている。
	有効性	3	
	公平性	3	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	C	<ul style="list-style-type: none"> 他市と較べても助成額が突出している。 助成対象事業はレクリエーションが中心であり、公金投入は必要最低限とすべき。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	有害鳥獣被害防止施設整備事業	010388	作成部課	産業経済部 農林課
補助金名	有害鳥獣被害防止施設整備補助金		作成者(内線)	農政係 向原 寿和 (77-22-427)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	06	農林水産業費
小分類(中施策)	IV-1-1	農地の利活用と環境保全に根ざした営農活動を推進	予算費目(項)	01	農業費
個別計画			頁	03	農業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	農業者又は農業者で組織する団体	意図	農作物の被害を軽減し、地域の農業生産の確保と農業者の生活の安定を図る	
内容	・防護柵の資材購入費の1/2以内 ・捕獲器の設置又は補修に要する経費の2/3以内(限度額15万円)				
開始年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	浜田市農作物等獣被害防止対策事業補助金交付要綱	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	8,626	9,062	10,073	防護柵申請件数	件	130	126	147	
財源内訳	国県支出金			捕獲檻申請件数	件	7	9	12	
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	8,626	9,062						
職員数(人)	0.18	0.18	0.18						
人件費(千円)	1,108	1,067	1,067						
総事業費(千円)	9,734	10,129	11,140						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	防護柵申請件数	目標値	件	150	150	147	
捕獲檻申請件数	実績値		130	126	-		
	達成度		87%	84%			
	目標値	件	10	10	10		
	実績値		7	9	-		
	達成度		70%	90%			
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化 等	農業者個人ごとの取組から集落ぐるみなどの大規模な取組へシフトしていく傾向にある。年々増加する耕作放棄地がイノシシ等の棲み処になっている。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	イノシシ被害等が多発しており、農業者にとっては深刻な問題である。現在、電気柵はイノシシ対策に、とても有効な措置方法である。 更に集落単位等で取り囲むことが効果的である。
	有効性	4	
	公平性	3	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	A	・現状では必要である。 ・森林整備等根本的な鳥獣被害防止対策を国等に要望すべき。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	有害鳥獣捕獲事業	010202	作成部課	産業経済部 農林課
補助金名	有害鳥獣捕獲事業補助金		作成者(内線)	農政係 向原寿和 (77-22-427)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-1	地域の特徴を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	06	農林水産業
小分類(中施策)	IV-1-1	農地の利活用と環境保全に根ざした営農活動を推進	予算費目(項)	02	林業費
個別計画			頁	01	林業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	浜田市有害鳥獣捕獲班	意図	イノシシ、サル等有害鳥獣の捕獲に対して補助することにより有害鳥獣の捕獲を進め農林作物等の被害を防ぐ。	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急出動による捕獲活動に伴う手当て補助 ・ハンター保険加入料補助 ・有害鳥獣捕獲による捕獲奨励金補助(イノシシ12,000/頭、サル40,000円/匹) 				
開始年度	平成	5年度	根拠法令・要綱等	浜田市有害鳥獣捕獲事業実施要綱	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	10,596	9,003	9,710	捕獲班 特別出動手当て	回数	165	111	206	
財源内訳	国庫支出金			捕獲奨励金	千円	9,375	7,944	8,120	
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	10,596	9,003						
職員数(人)	0.18	0.18	0.18						
人件費(千円)	1,108	1,067	1,067						
総事業費(千円)	11,704	10,070	10,777						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	イノシシ捕獲数	目標値	700	頭	700	640	
実績値		701		662	-		
達成度		100%		95%			
サル捕獲数	目標値	2	匹	2	2		
	実績値	2		0	-		
	達成度	100%		0%			
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	近年特にイノシシによる農作物被害が目立ちはじめ、被害防除のため鳥獣捕獲班と連携し、被害の拡大防止に努めているが被害がなかなか少なくならない。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	有害鳥獣の駆除を推進しているが、里山の荒廃等により、有害鳥獣が農地に近づきやすい環境が進んでいるため被害が減らない。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では必要である。 ・1頭当たり補助金額の減等、金額の調整は可能。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	林業推進事業	010454	作成部課	産業経済部 農林課
補助金名	間伐・間伐材生産助成事業補助金		作成者(内線)	主任主事 鎌原浩治(77-22-427)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般
中分類(施策)	IV-1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	06	農林水産費
小分類(中施策)	IV-1-2	森林機能の保全向上に寄与する施策	予算費目(項)	02	林業費
個別計画			頁	予算費目(目)	01 林業振興費
実施主体	その他		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	石央森林組合	意図	市内において間伐及び間伐材の利用を促進するため、間伐実施から市場などへの出荷までを行う事業に要する費用の一部を補助することにより、地域林業の振興に資することを目的とする。	
内容	利用間伐を促進するために、市内の間伐実施林分を対象に間伐材の搬出を行うものとし、その搬出・運搬に要する経費の一部を補助する。				
開始年度	平成 18 年度	根拠法令・要綱等	浜田市間伐・間伐材生産助成事業補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	9,960	7,290	9,000	搬出材積	㎡	1,660	1,215	1,500	
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	9,960	7,290	9,000						
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	62	59	59						
総事業費(千円)	10,022	7,349	9,059						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	間伐材販売額	目標値	千円	8000	10000	10000	
		実績値		10790	7648	-	
		達成度		135%	76%		
	目標値						
	実績値				-		
	達成度						

【現状と課題】事業開始からの状況変化等
木材の安定的な生産、出荷を行うことにより、広く国産材、県産材のPRを行い積極的活用を推進してきた。今後、京都議定書の第1約束期間を迎えるにあたり、林業部門では森林吸収源として3.8%の排出削減目標があげられており、この目標数値を達成するためH19～H24の6年間で330万ha、55万ha/年の間伐の実施にむけ国費で対応する予定となっているため、更なる需要拡大、利用促進を図る必要がある。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	京都議定書の第1約束期間を迎えるにあたり、間伐及び間伐材の利用を促進するため、今後も必要と考える。
	有効性	4	
	公平性	2	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境の面からも必要な助成。 他市の同様の制度も研究し必要な場合は見直しも検討。 森林整備は国土環境保全の上からも国に要望すべき。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	水田農業構造改革推進事業	010373	作成部課	産業経済部 農林課
補助金名	産地づくり対策負担金		作成者(内線)	農政係 主事 奥田健一(77-22-427)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	06	農林水産業費
小分類(中施策)	IV-1-1	農地の利活用と環境保全に根ざした営農活動を推進	予算費目(項)	01	農業費
個別計画			頁		予算費目(目)
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	個人及び集落営農組織	意図	地域の特色のある水田農業の展開を図りながら、米の生産調整の的確な実施を確保し、地域自らの発想・戦略により、消費者のニーズに答える産地づくりを目指す。	
内容	地域における需要に応じた米の生産推進し、水田農業構造改革交付金等の活用を通して、水田農業構造改革、及び、水田を活用した作物の産地づくりの推進を図る。				
開始年度	平成 17 年度	根拠法令・要綱等	浜田市補助金等交付規則		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	5,986	4,841	7,740	産地作り交付金	千円	22,341	25,235	25,623	
財源内訳	国県支出金			苗代助成金	千円	3,888	4,841	7,500	
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	5,986	4,841						
職員数(人)	0.20	0.01	0.01						
人件費(千円)	1,231	59	59						
総事業費(千円)	7,217	4,900	7,799						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	出荷助成農家数	目標値	70	人	70	75	80
実績値		74	75				
達成度		106%	100%		0%		
産地づくり交付金取組件数	目標値	200	人	200	210	200	
	実績値	216		166	-		
	達成度	108%		79%			
【現状と課題】 事業開始からの状況変化等		食の安全に対する意識が高まり、消費者ニーズとして、有機・減農薬などの栽培方法、産地・品種などの付加価値米を求める傾向が強くなっている。					

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	出荷助成金で農産物の産地化が進み、産地づくり交付金で集落営農組織の法人化が進んだ。今年は飼料米に取り組むなど新たな作物にも取り組んでいる。
	有効性	3	
	公平性	4	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では必要であるが、JA出荷が条件になっている。 ・補助金が固定化、既得権化している。産地づくりを目指す趣旨から再検討が必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	農業振興対策費補助事業	011000	作成部課	弥栄支所 産業課
補助金名	特産作物導入及び定着化整備事業		作成者(内線)	農林振興係長 大谷十三一(77-48-21)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	06	農林水産業費
小分類(中施策)	IV-1-1	農地の利活用と環境保全に根ざした営農活動を推進	予算費目(項)	01	農業費
個別計画			予算費目(目)	03	農業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	農業者、農業生産組合	意図	環境にやさしい農業の推進とともに、管内で振興している農産物の振興を図る。	
内容	園芸作物栽培施設設置事業(他の補助事業の対象にならないもので、ビニールハウスを設置する場合の補助) 振興作物推進対策事業(振興作物の出荷に対する補助) 生産振興推進事業(堆肥購入に対する補助)				
開始年度	平成 15 年度	根拠法令・要綱等	《暫定》弥栄村農林業振興対策奨励補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	4,238	1,745	5,348	受益者	人	22	16		H19年度は補助対象項目を絞った。
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源									
一般財源	4,238	1,745	5,348						
職員数(人)	0.05	0.05	0.05						
人件費(千円)	308	296	296						
総事業費(千円)	4,546	2,041	5,644						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	堆肥の購入実績	目標値	t				
		実績値		103	329	-	
		達成度					
	目標値						
	実績値				-		
	達成度						

【現状と課題】
事業開始からの状況変化等
安全安心な農産物を消費者は求めていることから、生産者は減農薬栽培とともに有機質堆肥の投入による生産が増えつつある。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	国も平成19年度から農地や水などの資源の保全とその質の向上を図る対策を導入しており、そうした農業振興を図ることで消費者に受け入れられる農産物の生産を行うことで、農業所得の向上が期待されることから必要性及び有効性は4とした。 また管内統一した取組となっていないことから公平性、妥当性は3とした。
	有効性	4	
	公平性	3	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	A	・地域性から必要な助成で、現状ではやむを得ない。 ・市全体施策との調整が必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	土地基盤整備事業	010436	作成部課	産業経済部 農林課
補助金名	土地基盤整備事業補助金		作成者(内線)	農林土木係長 吉田昭男(内線439)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	00	農林水産費
中分類(施策)	IV-1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	00	農業費
小分類(中施策)	IV-1-1	農地の利活用と環境保全に根ざした営農活動を推進	予算費目(項)	00	土地改良事業費
個別計画			頁	00	土地基盤整備事業費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	地元組合、個人等	意図	農林業の生産基盤の整備を図る。	
内容	かんがい排水整備事業、ほ場整備事業、客土整備事業、畦畔改良事業、農道整備事業、林道整備事業、農地造成事業、乾田化事業				
開始年度	平成	19年度	根拠法令・要綱等	浜田市土地基盤整備事業補助金交付要綱	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考		
事業費(千円)	0	3,023	4,000	申請者数	件		13	15			
財源内訳						交付金額	件		3,023	4,000	
国県支出金											
地方債											
特定財源											
一般財源		3,023	4,000								
職員数(人)	0.00	0.05	0.05								
人件費(千円)	0	296	296								
総事業費(千円)	0	3,319	4,296								

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標値	実績値					
農業生産率	目標値		%		3,400	4,000	農業従事者という特定の者に対する補助金であり公平性に欠けるので長期的に見れば減額が望ましい。
	実績値				3,023	-	
	達成度				89%		
成果指標	目標値						
	実績値					-	
	達成度						
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	平成21年度の効力を失う要綱である。地元の要望が多く自治区毎に要望を押さえてもらっている。高率、高額な補助金の側面があり、特定個人の要求が多く問題がある。補助率、交付限度額は見直す必要がある。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	2	「中山間地直接支払い精度」、「農地、水 環境保全対策」事業との関連性を明確にすべきであり、市民レベルで考えれば著しく公平性に欠ける補助金であり、見直しが急がれる。要望に対しては処理しきれずに破綻状態である。薄く広くの考え方にすれば補助率、限度額の見直しをせざるを得ない。
	有効性	1	
	公平性	2	
	妥当性	2	
2次評価	総合評価	C	・対象者・補助率の見直しが必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	新規就農促進対策事業	010414	作成部課	弥栄支所 産業課
補助金名	農業研修生補助金		作成者(内線)	農林振興係長 大谷十三一(77-48-26)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	06	農林水産業費
小分類(中施策)	IV-1-5	ブランド化の推進と担い手の育成	予算費目(項)	01	農業費
個別計画			頁	03	農業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象	農業研修生	意図	農業従事者の高齢化及び後継者不足が進んでいることから、担い手となる人材育成を図る	
内容	研修生が研修農場において概ね2年間の農業研修を受ける期間の研修支援				
開始年度	平成	9年度	根拠法令・要綱等	《暫定》弥栄村新規就農円滑化促進対策事業実施要綱、実施要領	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	1,638	968	1,920	研修生	人	4	4	4	
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源	1,638	968	1,920						
一般財源									
職員数(人)	0.05	0.05	0.05						
人件費(千円)	308	296	296						
総事業費(千円)	1,946	1,264	2,216						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標値	実績値					
農業研修生受入のうちの就農者の数	目標値	4		4	4	4	
	実績値	4		2	-		
	達成度	100%		50%			
	目標値						
	実績値				-		
	達成度						
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	平成10年度から平成19年度末時点において、22名の農業研修生の受入を行い、内14名が研修終了後弥栄町地内において就農しており、地域の重要な担い手と成っている。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	農業後継者の育成を図ることが急務となっていることから、必要性及び有効性は4とした。 また管内統一した取組となっていないことから公平性、妥当性は3とした。
	有効性	4	
	公平性	3	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を考えると必要不可欠な助成である。 ・農地を荒す事のない様、積極的に取組む必要がある。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	BB大鍋フェスティバル助成事業	010484	作成部課	産業経済部 水産課
補助金名	浜田BB大鍋フェスティバル補助金		作成者(内線)	水産係長 吉田 浩(353)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計	
中分類(施策)	IV-1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	06	農林水産業費	
小分類(中施策)	IV-1-4	浜田漁港の活用やつくり育てる漁業の推進	予算費目(項)	03	水産業費	
個別計画			頁	予算費目(目)	02	水産業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業		
目的	対象	市民・水産関連事業者	意図	市の基幹産業である水産業を広く周知するとともに、水産関連事業者を活性化させる。		
内容	毎年11月3日に、BB大鍋フェスティバル実行委員会が浜田漁港で開催している「BB大鍋フェスティバル」の開催費用の一部を補助金で交付する。(補助上限額3,000千円かつ予算の範囲内)					
開始年度	平成	3年度	根拠法令・要綱等	BB大鍋フェスティバル補助金交付要綱(内規)		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	3,000	3,000	3,000	市補助金 総事業費	%	43	39	38	
財源内訳	国県支出金			イベントコーナー数	箇所	6	10	6	
	地方債								
	特定財源			参加団体数	団体	33	25	28	
	一般財源	3,000	3,000						
職員数(人)	0.07	0.07	0.07						
人件費(千円)	431	415	415						
総事業費(千円)	3,431	3,415	3,415						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標値	実績値					
イベント参加者数	目標値	20,000	20,000	20,000	毎年、20,000人以上のイベント参加者を確保する。		
	実績値	25,000	25,000	-			
	達成度	125%	125%				
市民の店出店者数	目標値	30	30	30	毎年、30店舗以上の出店者を確保する。		
	実績値	31	34	-			
	達成度	103%	113%				
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	当初、市が事務局で実施していたが、平成16年度から商工会議所青年部へ事務局を移して開催している。また、開催場所についても、石見海浜公園から浜田漁港へ移して開催している。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	春と夏の浜っ子まつり、秋のBB大鍋フェスティバルと市の3大イベントとして定着してきており、浜田地域の活性化の一翼を担う産業祭になっているため、必要性・有効性は4とした。また、補助金額の見直しはしていないが、イベント充実のために協賛金等の確保に努められているため、妥当性については3とした。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> 浜田市の中心的なイベントであり、補助金額に対する効果(経済、参加人数、交流人口等)が大きく、また、民間主導により開催されていることから、現状の継続が適当。 但し、繰越金について精査が必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	漁業振興対策補助事業	010496	作成部課	産業経済部 三隅支所 産業課
補助金名	漁業振興対策補助金(川)		作成者(内線)	水産係長 三澤弘晃 (77-32-117)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	予算費目(款)	06	農林水産業費
小分類(中施策)	IV-1-5	ブランド化の推進と担い手の育成	予算費目(項)	03	水産業費
個別計画			予算費目(目)	02	水産業振興費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	三隅川漁業協同組合	意図	「しまねの鮎づくりプラン」の実践により、資源の増殖を図り、もって川の魅力向上に直結させた、地域振興につなげることを目的とする。	
内容	稚魚の放流 アコ120,000尾 ウナギ1,200尾 ヤマメ4,000尾 モクズカニ1,000尾				
開始年度	昭和 60 年頃	根拠法令・要綱等	浜田市内水面漁業振興対策事業補助金交付要綱		

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	1,970	2,000	2,000	稚魚の放流	尾	105,750	125,200	126,200	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源	1,970	2,000						
	一般財源								
職員数(人)	0.01	0.01	0.01						
人件費(千円)	32	31	31						
総事業費(千円)	2,002	2,031	2,031						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	目標値	実績値					
しまねの鮎づくりプラントとの整合性	目標値	2000	千円	2000	2000	2000	平成21年でより2年ごとに2%をカットを行う予定。
	実績値	1,970		2,000	2,000		
	達成度	99%		100%	100%		
PR放流	目標値				30	20	H18は雨天のためPR放流中止
	実績値			41	21		
	達成度			137%	105%		

【現状と課題】事業開始からの状況変化等
しまねの鮎づくりプラン(平成18年3月策定;島根県 県内水面漁協組合連合会)に基づき、漁協の活動に対して支援を行っていることから、益田市も支援。

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	4	漁業資源の枯渇により、漁獲量が減少している中、プランに基づく資源の復元は必要事業であり、町内保育園児を対象にPR放流を行っていることから、必要性・有効性は4とした。交付先団体は、しまねの鮎づくりプランを推進する団体であり、また、補助経費についても毎年実績に基づき支出しているため、公平性・妥当性は4とした。
	有効性	4	
	公平性	4	
	妥当性	4	
2次評価	総合評価	B	・資源の少ない中、必要性は認められるが、補助金額と事業実施者(漁協)の自己資金との比率を制度化すべき。 ・周布川、八戸川等との整合性、さらに環境浄化と連携した取組みが必要。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	コンベンション誘致促進事業	000000	作成部課	産業経済部 観光振興課
補助金名	コンベンション開催支援補助金		作成者(内線)	観光振興係主任主事 松井友和(77-22-355)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV 地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-5 地域資源を活かした観光の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-5-4 観光団体への助成と連携による観光事業の推進	予算費目(項)	01	商工費
個別計画		頁		予算費目(目) 03 観光費
実施主体	補助【民間その他】	事業区分	市の条例・規則・告示に基づく事業	
目的	対象 浜田市内において開催されるコンベンションの主催者	意図	事業に要する費用の一部を負担することにより、浜田市内へのコンベンションの誘致を推進し、地域への経済効果の波及を図るとともに、人的交流の拡大及び文化の向上に資することを目的とする。	
内容	宿泊の延べ人数に応じた額の補助金を交付する。 25人から49人まで50,000円、50人から99人まで100,000円、100人から149人まで200,000円、150人以上300,000円			
開始年度	平成 15 年度	根拠法令・要綱等	浜田市コンベンション誘致促進補助金交付要綱	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	700	1,150	3,000	コンベンション開催数	件	6	7	15	
財源内訳	国県支出金								
	地方債								
	特定財源								
	一般財源	700	1,150						
職員数(人)	0.06	0.06	0.06						
人件費(千円)	369	356	356						
総事業費(千円)	1,069	1,506	3,356						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	宿泊延べ人数 (延べ人数) (単位:人)	目標値	2333	2133	2000		
実績値		1532	1431	-			
達成度		66%	67%				
予算執行額		目標値	3,500	3200	3000		
		実績値	700	1150	-		
		達成度	20%	36%			
【現状と課題】 事業開始からの 状況変化等	平成15年度から平成19年度まで地域政策課において事業を実施していたが、より効果的な展開が期待できることから今年度より観光振興課へ所管替えとなった。申請件数が少なく認知度の低い現状であるため、県外での観光PR活動や広島PRセンター等を通じて広域に渡る広報活動に取り組む。また、本事業を活用して、近年幅広い取り組みが推進されている交流事業やツーリズム等での誘客に繋げる。						

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	3	補助対象事業となる規定を更に明確化し、公平性を高める必要がある。 市内への誘客のために効果的な事業であるため必要性、有効性を3としたが、目標を達成するため更なる広報活動に取り組む必要がある。
	有効性	3	
	公平性	2	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 必要性は認められるが、有効性を検証する必要がある。 PRを強化してもっと広く知ってもらい、公平性を担保すること。

行政評価票

⑤補助金・交付金

予算事業名	観光振興事業	010531	作成部課	産業経済部 旭産業課
補助金名	観光振興イベント開催補助金		作成者(内線)	商工観光係長 森脇修二(77-45-264)

I. 事業の基本的事項(政策体系、目的)

まちづくり大綱	IV	地域資源を活かした産業を創造するまち	予算費目(会計)	01	一般会計
中分類(施策)	IV-5	地域資源を活かした観光の振興	予算費目(款)	07	商工費
小分類(中施策)	IV-5-4	観光団体への助成と連携による観光事業の推進	予算費目(項)	01	商工費
個別計画			頁	予算費目(目)	03 観光費
実施主体	補助【民間その他】		事業区分	任意の事業	
目的	対象	あさひライジングサンスポーツ王国 実行委員会 島根県雪合戦大会実行委員会	意図	観光振興に関するイベントを実施する実行委員会に対して補助することで、観光事業の振興及び活性化を図る。	
内容	運営費の一部を補助する。				
開始年度	昭和 60/H10	年度	根拠法令・要綱等	ライジングサンスポーツ王国及び島根県雪合戦大会補助金交付要綱(内規)	

II. 事業コスト、活動指標

事業コスト	H18決算	H19決算	H20予算	活動指標(実績)	単位	H18	H19	H20目標	備考
事業費(千円)	1,330	1,115	1,190	参加チーム数	チーム	94	87	99	当面H25年度までに、100チームの参加
財源内訳									
国県支出金									
地方債									
特定財源	1,330	1,115	1,190						
一般財源									
職員数(人)	0.03	0.01	0.01						
人件費(千円)	166	77	30						
総事業費(千円)	1,496	1,192	1,220						

III. 事業の成果指標と目標値

成果指標	事業目的の成果を測る指標		単位	H18	H19	H20	長期目標等
	来場者人数	目標値	人	1500	1500	1500	平成25年度までに1500人に近づけたい
		実績値		1185	1142	-	
		達成度		79%	76%		
【現状と課題】 事業開始からの 浜田市以外の参加チームが少なくなっている。 状況変化 等							

IV. 事業評価(1次評価・自己評価/2次評価・行政評価委員会)

1次評価	必要性	3	公益性については、議論の余地があるが、旭町自治区とし取り組んできた観光事業の振興及び活性化としての位置づけは多いにある。また、補助金にしても合併後、徐々に見直しが必要とされつつある。
	有効性	3	
	公平性	3	
	妥当性	3	
2次評価	総合評価	B	・地域のイベントは重要であり、温泉施設への宿泊等経済効果につながる取り組みが必要。 ・運営方法を検討し、補助金の依存度を減らし、自主運営ができる仕組みづくりが必要。